

串間市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令4.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の 人件費率
令和3年度	人 17,394	千円 14,328,862	千円 540,172	千円 2,191,877	% 15.30	% 12.87

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

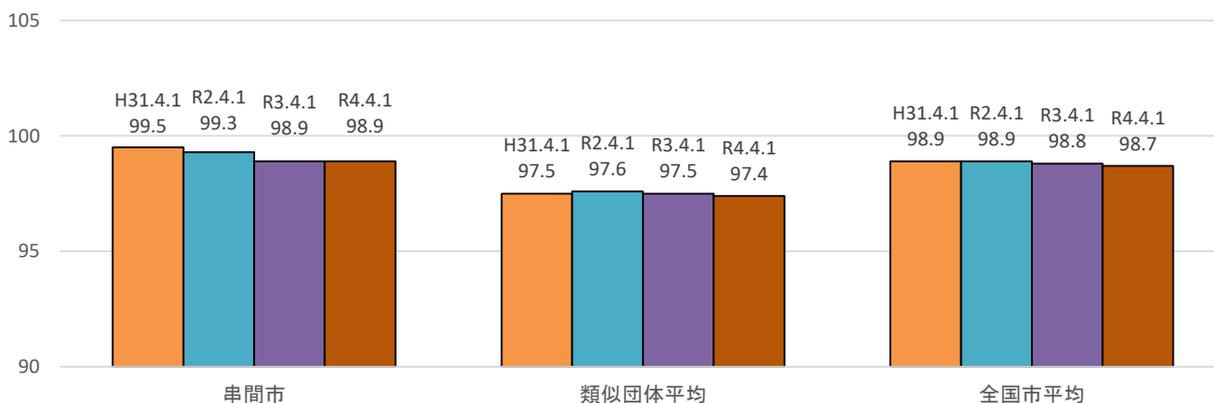
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類型区分 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 235	千円 824,860	千円 158,360	千円 351,050	千円 1,334,270	千円 5,678	千円 5,854

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく 地域手当支給率) により算出。)

*地域手当支給なし

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。初任給に係る号級等については据置。高齢層については、最大4%引き下げ。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施し、平成30年3月31日をもって現給保障を終了した。

他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準20%に対し、串間市においても20%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

③ その他の見直し内容

実施内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を制定。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.2歳	310,400円	368,820円	337,772円
宮崎県	42.7歳	311,800円	380,167円	336,472円
国	42.7歳	323,711円	-	405,049円
類似団体	42.3歳	314,815円	370,594円	340,383円

②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	37.4歳	316,000円	384,779円	341,207円
宮崎県	-	-	-	-
国	42.3歳	353,566円	-	429,738円
類似団体	38.5歳	287,754円	359,727円	307,185円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.0歳	322,000円	354,300円	341,233円
宮崎県	-	-	-	-
国	44.0歳	338,582円	-	388,577円
類似団体	40.1歳	289,467円	323,325円	302,118円

④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	34.4歳	289,700円	345,547円	318,856円
宮崎県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	37.7歳	290,957円	354,730円	317,877円

⑤看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	39.4歳	314,600円	356,618円	328,691円
宮崎県	-	-	-	-
国	47.7歳	319,817円	-	358,479円
類似団体	42.2歳	302,515円	361,842円	317,177円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算定している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区	分	串間市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
税務職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-
福祉職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-
消防職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-
看護・保健職	大学卒	182,200円	-	-
	高校卒	150,600円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,000円	341,100円	364,600円	375,900円
	高校卒	216,200円	289,000円	341,100円	364,600円

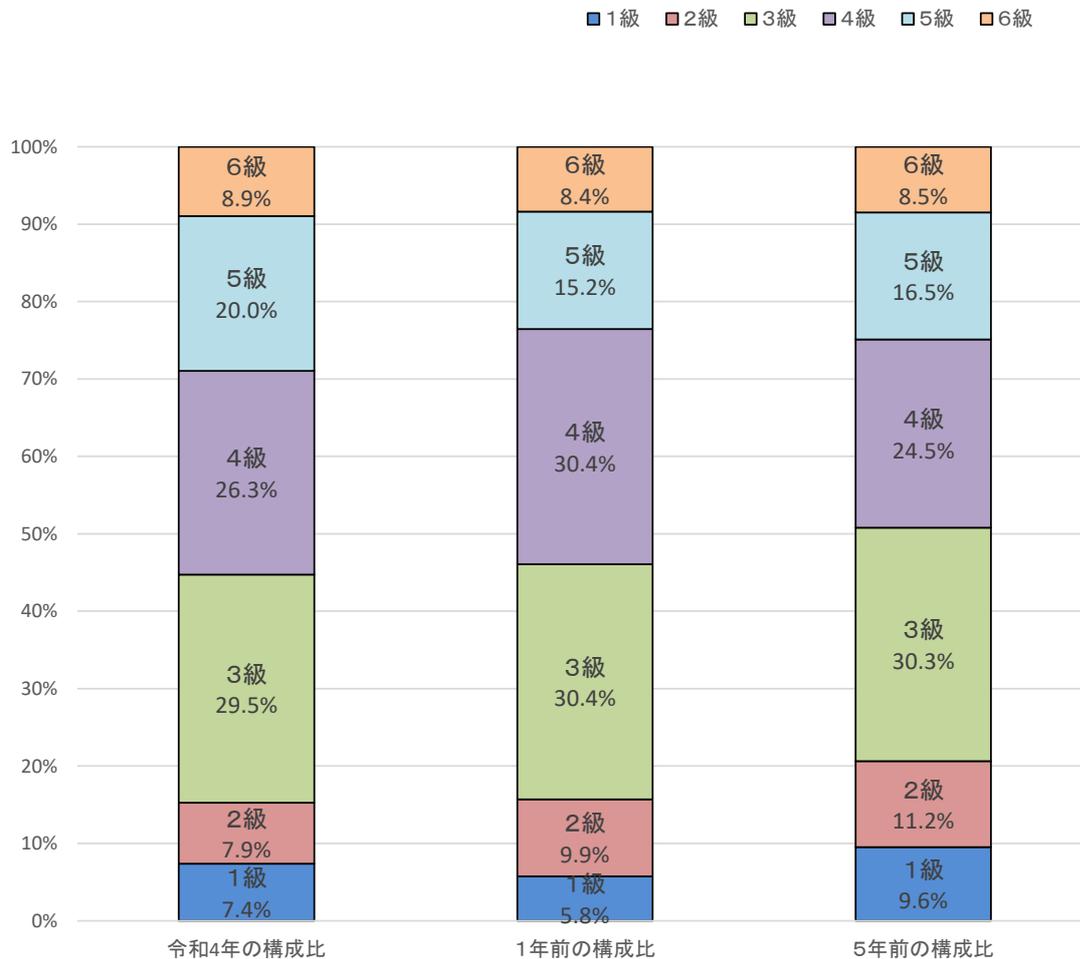
3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

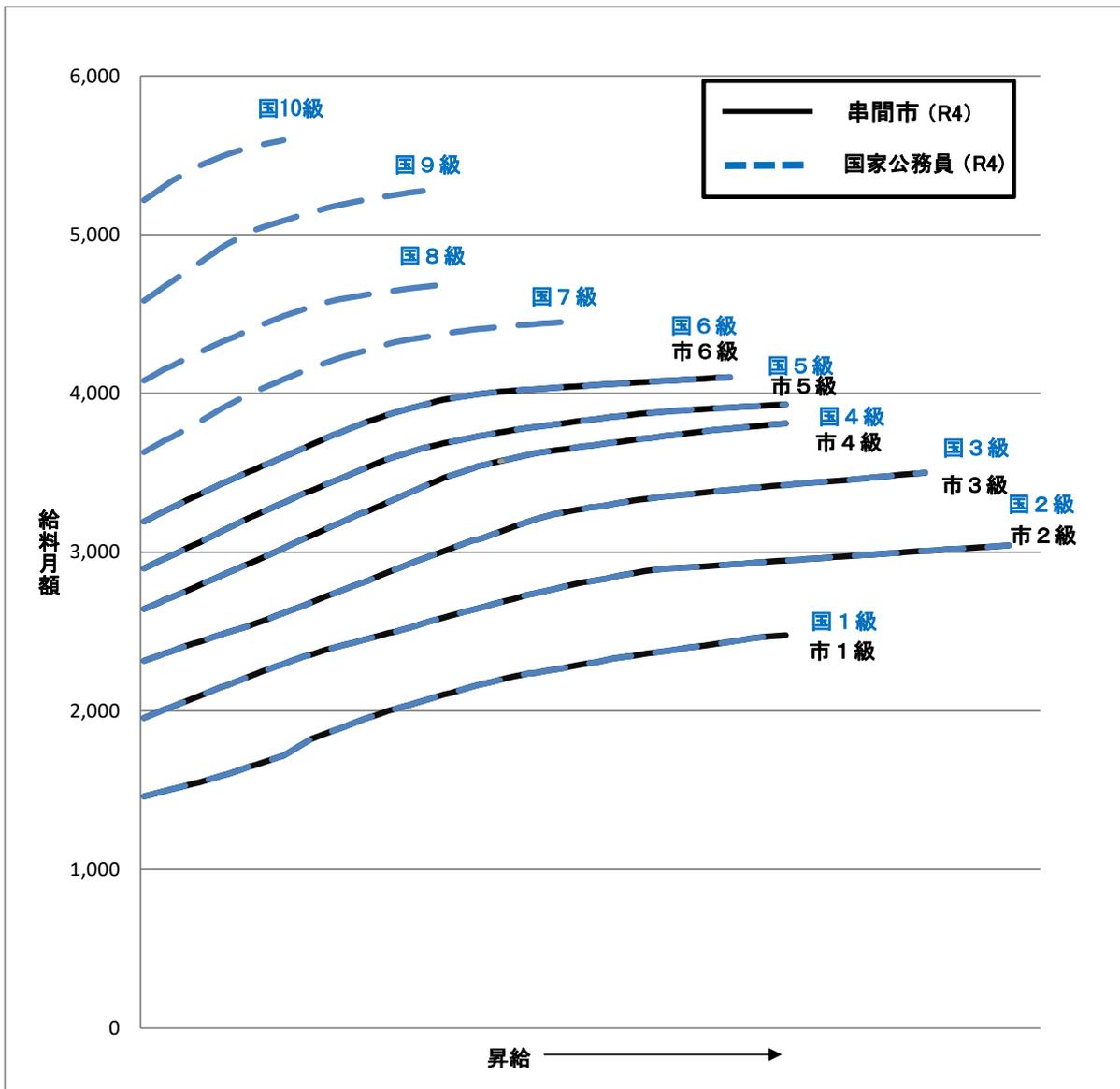
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	14人	7.4%	146,100円	247,600円
2級	主事・技師	15人	7.9%	195,500円	304,200円
3級	主任主事・主任技師	56人	29.5%	231,500円	350,000円
4級	係長・主査	50人	26.3%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐	38人	20.0%	289,700円	393,000円
6級	課長	17人	8.9%	319,200円	410,200円

(注) 1 串間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの給に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年3月31日までにおける適用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	令和6年4月		令和6年4月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

串間市	宮崎県	国
1人あたりの平均支給額（令和3年度） 1,494千円	1人あたりの平均支給額（令和3年度） 1,528千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月 (1.45月分) (0.90月分)	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45月分) (0.90月分)	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月 (1.45月分) (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

※令和3年人件費勧告における0.15月の引き下げ分（4.45月→4.3月）を令和4年6月期で調整。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（串間市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○		
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない	○			
活用予定時期	令和6年4月			

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

串間市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	965千円	21,593千円			

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

区 分			全職種	
支給実績 (令和3年度決算)			2,858千円	
支給職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和3年度決算)			16.26%	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度)			71,460円	
手当の種類 (手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度)	左記職員に対する 支給単価
夜間特殊業務手当	消防機関の職員	受付勤務等を深夜に行った場合	1,770千円	深夜全部 980円 深夜一部 650円
救急業務手当	消防機関の職員	救急業務に出勤し、患者を医療機関等へ搬送し、又は現場において応急措置を実施した場合	680千円	1回300円
災害出動手当	消防機関の職員	火災、水防、救助その他の災害出勤をした場合 ①通常出勤 ②災害対策基本法に基づく出勤 (1日につき)	297千円	①1回200円 ②2回目まで 200円 3回目から 500円
感染症防疫等作業手当	作業に従事した職員	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令 (令和2年政令第11号) 第1条に規定する新型コロナウイルス感染症に対応するために緊急に行われた措置に係る作業に従事した場合 ①引き続き3時間以上業務に従事 ②2時間以上3時間未満業務に従事	111千円	①日額3,000円 ②日額2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (令和3年度決算)	57,194千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度)	245千円
支給実績 (令和2年度決算)	51,952千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度)	221千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円	同	—	千円 39,489	円 313,405
住 居 手 当	借家・借間で月額27,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000円 月額27,000円を超える場合(最高) 28,000円	同	—	千円 26,550	円 288,587
通 勤 手 当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ~ 5km 2,000円 5km ~ 10km 4,200円 10km ~ 15km 7,100円 15km ~ 20km 10,000円 20km ~ 25km 12,900円 25km ~ 30km 15,800円 30km ~ 35km 18,700円 35km ~ 40km 21,600円 40km ~ 45km 24,400円 45km ~ 50km 26,200円 50km ~ 55km 28,000円 55km ~ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	千円 12,202	円 109,928
管 理 職 手 当	課長級 42,000円 対策監・指導監 32,000円 支所長・出先の長など 16,000円	同	—	千円 11,964	円 427,286
休 日 勤 務 手 当	休日法による休日及び年末年始の 休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 135/100~160/100	同	—	千円 8,588	円 536,750
単 身 赴 任 手 当	公署を異にする異動又は在勤する 公署の移転に伴い、住居を移転 し、同居していた配偶者と別居す ることになった職員に支給 (月額30,000円+距離加算)	同	—	千円 720	円 360,000
夜 間 勤 務 手 当	午後10時から翌日午前5時までの 間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 25/100	同	—	千円 1,274	円 43,931

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給与月額等	
給 料	市 長	741,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	594,000円	985,000円 / 431,000円
報 酬	議 長	365,000円	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	322,000円	475,000円 / 200,000円
	議 員	310,000円	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 長	(令和3年度支給割合)	
	副 市 長	3.35月分	
	議 長	(令和3年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.35月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	741,000円×48月×0.5	17,784,000円 任期毎
	備 考	594,000円×48月×0.3	8,553,600円 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

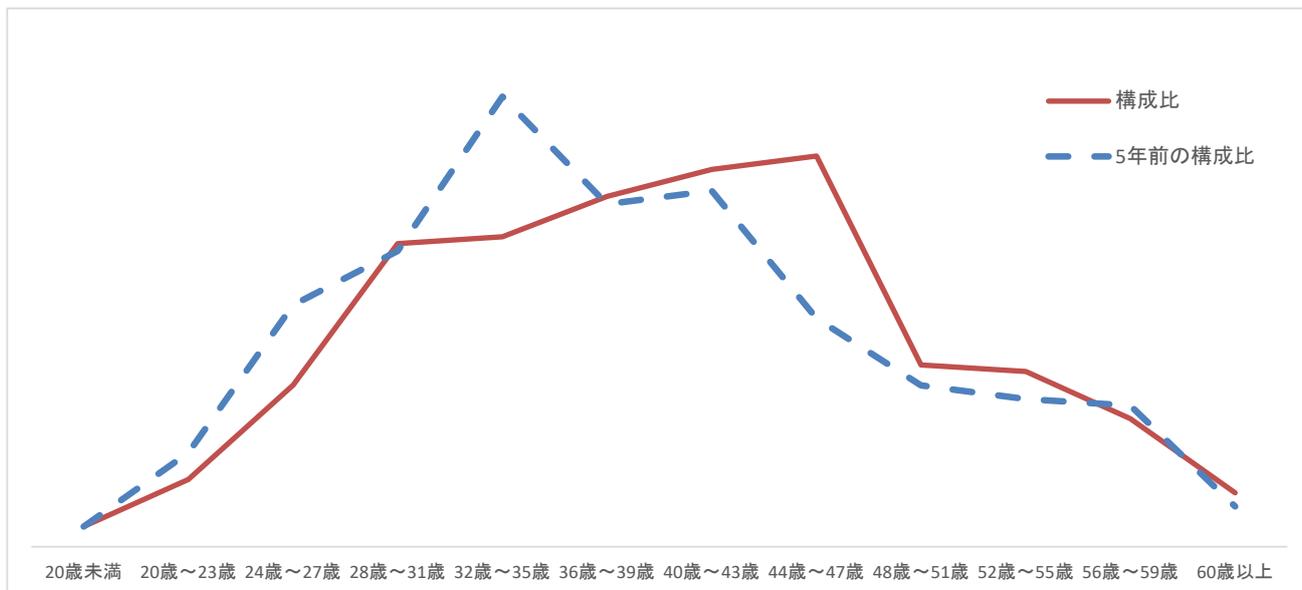
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5		
		総 務	59	64	5	政策推進の体制強化、派遣職員の異動
		税 務	15	14	▲ 1	再任用職員（短時間）の配置
		農 水	31	29	▲ 2	再任用職員（短時間）の配置、甘藷対策体制見直し
		商 工	9	9		
土 木		20	16	▲ 4	市街地整備事業完了に伴う体制見直し	
民 生		28	29	1	臨時特別給付金業務に伴う体制強化	
衛 生		18	17	▲ 1	職員派遣に伴うもの	
	計	185	183	▲ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.27 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.04人)	
	教育部門	18	18			
	消防部門	35	34	▲ 1	欠員不補充	
	小 計	238	235	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 136.47 (類似団体の人口1万人当たり職員数 99.21人)	
公営企業等会計部門	病 院	101	110	9	医療体制強化	
	水 道	4	5	1	欠員補充	
	その他	24	24			
	小 計	129	139	10		
合 計		367	374	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 217.19	
		[411]	[411]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	10人	24人	45人	46人	52人	56人	58人	27人	26人	19人	8人	374人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	189	185	189	186	183	183	▲ 6 (▲ 3.2%)
教育	18	18	17	18	18	18	
消防	34	34	34	35	34	34	
普通会計計	241	237	240	239	235	235	▲ 6 (▲ 2.5%)
公営企業等会計計	134	137	130	130	139	139	5 (3.7%)
総合計	375	374	370	369	374	374	▲ 1

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 比率 B/A	(参考) 令和2年度の総 費用に占める 職員給与費比
令和3年度	千円 448,697	千円 50,969	千円 18,843	% 4.2	% 6.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考) 類型 区分平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 5	千円 17,810	千円 2,885	千円 6,725	千円 27,420	千円 5,484	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
申間市	44.4歳	296,833円	457,000円
団体平均	45.0歳	320,115円	474,478円

(注) 1 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

申間市		水道事業（団体平均）	
1人あたりの平均支給額（令和3年度） 1,345千円		1人あたりの平均支給額（令和3年度） 1,370千円	
（令和3年度支給割合）		（令和3年度支給割合）	
期末手当 2.55月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月 (0.90月分)	期末手当 2.55月 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月 (0.90月分)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	

(注) ()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

串間市			水道事業（市町村団体平均）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置（定年前早期退職者特例措置）			その他の加算措置（定年前早期退職者特例措置）		
退職時	2%～20%加算		退職時		
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	965千円	21,593千円	平均支給額	-	-

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	285千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度）	57千円
支給実績（令和2年度決算）	945千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度）	158千円

エ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円	同	—	千円 918	306,000円
住居手当	借家・借間で月額27,000円 以下を支払っている職員(最高) 11,000円 月額27,000円を超える場合(最高) 28,000円	同	—	千円 90	45,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ~ 5km 2,000円 5km ~ 10km 4,200円 10km ~ 15km 7,100円 15km ~ 20km 10,000円 20km ~ 25km 12,900円 25km ~ 30km 15,800円 30km ~ 35km 18,700円 35km ~ 40km 21,600円 40km ~ 45km 24,400円 45km ~ 50km 26,200円 50km ~ 55km 28,000円 55km ~ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	千円 339	84,750円
管理職手当	課長級 42,000円	同	—	千円 504	504,000円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 比率 B/A	(参考) 令和2年度の総 費用に占める 職員給与費比
令和3年度	千円 2,142,475	千円 △ 137,450	千円 973,783	% 45.5%	% 45.3%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類型 区分平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 104	千円 407,127	千円 166,537	千円 207,260	千円 780,924	千円 7,509	千円 7,389

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	44.5歳	345,604円	615,740円
団体平均	43.0歳	333,378円	593,128円

- (注) 1 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

串間市	病院事業（団体平均）
1人あたりの平均支給額（令和3年度） 1,494千円	1人あたりの平均支給額（令和3年度） 1,488千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.90月 (0.90月分)	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~10%

- (注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

串間市			病院事業（市町村団体平均）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置（定年前早期退職者特例措置）			その他の加算措置（定年前早期退職者特例措置）		
退職時	2%～20%加算		退職時	2%～20%加算	
1人当たり			1人当たり		-
平均支給額	965千円	21,593千円	平均支給額	1,641千円	-

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

特殊勤務手当 (令和3年度)	区 分		病院事業
	支給実績		62,410千円
職員全体に占める手当支給職員の割合		89.42%	
支給職員1人当たり平均支給年額		671,075円	
手当の種類（手当数）		23	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給	医師手当 夜間看護手当	

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	44,187千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度）	425千円
支給実績（令和2年度決算）	43,408千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度）	438千円

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円	同	—	千円 15,894	円 283,821
住 居 手 当	借家・借間で月額27,000円 以下を支払っている職員（最高） 11,000円 月額27,000円を超える場合（最高） 28,000円	同	—	千円 5,721	円 260,045
通 勤 手 当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	千円 6,634	円 114,379
管 理 職 手 当	副院長 150,000円 課長級 42,000円	同	—	千円 3,408	円 1,136,000